

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2024年4月12日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）
【会社名】	大黒天物産株式会社
【英訳名】	DAIKOKUTENBUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大賀 昭司
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市西中新田297番地1
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大村 昌史
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市西中新田297番地1
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大村 昌史
【縦覧に供する場所】	大黒天物産株式会社東京支店 （東京都大田区東海三丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自2022年6月1日 至2023年2月28日	自2023年6月1日 至2024年2月29日	自2022年6月1日 至2023年5月31日
売上高 (百万円)	177,970	200,136	242,243
経常利益 (百万円)	3,045	6,770	4,844
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,690	4,190	3,116
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,761	4,217	3,120
純資産額 (百万円)	48,159	53,376	49,518
総資産額 (百万円)	91,146	96,857	97,194
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	121.36	300.81	223.73
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	300.70	-
自己資本比率 (%)	52.7	54.9	50.8

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年12月1日 至2023年2月28日	自2023年12月1日 至2024年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	65.99	122.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第37期第3四半期連結累計期間及び第37期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(小売事業)

2023年6月1日付で、当社は、当社の完全子会社であるマツサカ株式会社を吸収合併いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年6月1日～2024年2月29日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復傾向に向かう兆しがみられたものの、ロシア・ウクライナ情勢やパレスチナ情勢の悪化、為替の影響による輸入品の高騰、エネルギー価格及び物流コストの高止まりなどにより、極めて厳しい状況が続いております。

小売業界におきましては、物価の上昇により相次ぐ商品値上げによって消費者の生活防衛意識は高く維持されており、消費に対する節約志向がより一層高まってきております。また、各企業においても光熱費、人件費、物流費の上昇が続いており、経営環境は引き続き厳しさを増しております。

このような環境の中、当社グループでは、「魅力ある店づくり6項目」（価格、品質、売場、活気、環境整備、接客）の徹底をスローガンに、お客様にご支持いただける小売業を目指して取り組んでおります。また、お客様に「安くて新鮮で美味しい商品」を提供するべく、ESLP（エブリデイ・セーム・ロープライス）による地域最安値価格を目指すことに加え、自社開発商品の中身を徹底的に「アナライズ」（分析）し改良を重ねた、「高品質・低価格」な商品（D-PRIDE）を前面に打ち出して展開するほか、自社物流の構築による物流コスト削減、産地からの最短定温物流実現による生鮮食品の鮮度向上を推進しております。さらに成長戦略として、高速多店舗化出店を掲げ、店舗数の増加によって中国及び関西の両センターの稼働率を上げることでコスト削減を実現しております。当第3四半期連結累計期間において、石川県、熊本県、新潟県、岡山県、佐賀県（県内初出店）にそれぞれ1店舗の計5店舗を出店いたしました。そのうち1店舗は100%センター供給の店舗フォーマット（SF0店舗）で出店しており、従来の店舗と比べて、出店コストと店舗運営コストの削減を実現しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,001億3千6百万円（前年同期比12.5%増）、経常利益は67億7千万円（前年同期比122.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億9千万円（前年同期比147.9%増）となりました。なお、前第3四半期連結累計期間には、2022年8月に本格稼働した関西物流RMセンターの立ち上げ費用等が含まれております。

なお、当社グループのセグメントの経営成績につきましては、小売事業以外に、卸売事業、飲食事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

財政状態の状況につきましては、次のとおりであります。

#### （流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、226億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億4千7百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、現金及び預金の増加（86億3千万円から98億3千5百万円へ12億4百万円増加）などに対し、その他の流動資産の減少（62億1百万円から37億3千7百万円へ24億6千3百万円減少）などによるものであります。

#### （固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、742億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億1千万円増加いたしました。その主たる変動要因は、有形固定資産の増加（598億9千2百万円から607億9百万円へ8億1千6百万円増加）、投資その他の資産の増加（130億6千7百万円から132億1千4百万円へ1億4千7百万円増加）などによるものであります。

#### （流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、296億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億4千9百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、未払法人税等の増加（5億3百万円から16億8千4百万円へ11億8千1百万円増加）などに対し、支払手形及び買掛金の減少（167億4千9百万円から151億8百万円へ16億4千1百万円減少）、短期借入金の減少（46億1百万円から42億2百万円へ3億9千9百万円減少）、賞与引当金の減少（5億8千1百万円から3億2千8百万円へ2億5千3百万円減少）によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、138億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億4千5百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、長期借入金の減少(119億5千万円から88億8千3百万円へ30億6千7百万円減少)などによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、533億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億5千8百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、利益剰余金の増加(466億2千1百万円から504億8百万円へ37億8千6百万円増加)などによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,482,100	14,489,100	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	14,482,100	14,489,100	-	-

(注) 1. 2024年3月1日から2024年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,000株増加しております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2024年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日 (注) 1	7,900	14,482,100	27	1,689	27	1,850

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2024年3月1日から2024年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2千4百万円増加しております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 545,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,924,600	139,246	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	14,474,200	-	-
総株主の議決権	-	139,246	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における発行済株式総数は、新株予約権の行使により7,900株増加し、14,482,100株となっております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(自己保有株式) 大黒天物産株式会社	岡山県倉敷市西中 新田297番地1	545,400	-	545,400	3.76
計	-	545,400	-	545,400	3.76

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 営業本部長兼ブルーオー シャン商品開発部長兼営 業戦略部長	取締役副社長 商品本部長兼ブルーオー シャン商品開発部長兼営 業戦略部長	大賀 昌彦	2023年8月23日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年6月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,630	9,835
受取手形及び売掛金	151	114
商品及び製品	8,370	8,444
仕掛品	146	147
原材料及び貯蔵品	593	568
その他	6,201	3,737
貸倒引当金	203	203
流動資産合計	23,890	22,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,209	39,866
土地	9,357	10,123
その他(純額)	10,325	10,719
有形固定資産合計	59,892	60,709
無形固定資産	344	290
投資その他の資産		
建設協力金	1,376	1,424
差入保証金	5,129	5,286
その他	6,620	6,563
貸倒引当金	59	59
投資その他の資産合計	13,067	13,214
固定資産合計	73,304	74,214
資産合計	97,194	96,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,749	15,108
短期借入金	4,601	4,202
未払法人税等	503	1,684
賞与引当金	581	328
その他	8,267	8,330
流動負債合計	30,703	29,653
固定負債		
長期借入金	11,950	8,883
退職給付に係る負債	41	42
資産除去債務	3,397	3,406
その他	1,583	1,495
固定負債合計	16,972	13,827
負債合計	47,676	43,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,689
資本剰余金	1,823	1,850
利益剰余金	46,621	50,408
自己株式	881	881
株主資本合計	49,225	53,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	155
その他の包括利益累計額合計	131	155
新株予約権	52	41
非支配株主持分	108	111
純資産合計	49,518	53,376
負債純資産合計	97,194	96,857

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
売上高	177,970	200,136
売上原価	138,003	154,249
売上総利益	39,966	45,886
販売費及び一般管理費	37,216	39,252
営業利益	2,749	6,633
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	4	4
受取賃貸料	84	92
受取保険金	97	57
受取和解金	165	-
その他	57	67
営業外収益合計	430	242
営業外費用		
支払利息	21	22
賃貸費用	48	48
貸倒引当金繰入額	2	0
固定資産処分損	-	23
その他	62	11
営業外費用合計	135	105
経常利益	3,045	6,770
特別損失		
減損損失	110	-
特別損失合計	110	-
税金等調整前四半期純利益	2,934	6,770
法人税、住民税及び事業税	1,322	2,584
法人税等調整額	81	8
法人税等合計	1,241	2,576
四半期純利益	1,693	4,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,690	4,190

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	1,693	4,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	23
その他の包括利益合計	67	23
四半期包括利益	1,761	4,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,758	4,214
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったマツサカ株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
減価償却費	4,736百万円	5,354百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月24日 定時株主総会	普通株式	403	29	2022年5月31日	2022年8月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月23日 定時株主総会	普通株式	403	29	2023年5月31日	2023年8月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間の売上高のうち98.8%(前年同期は98.6%)が小売店舗における商品販売でありますので、主要な顧客との契約から生じる収益の分解情報を開示する重要性が乏しいと判断し、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	121円36銭	300円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,690	4,190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,690	4,190
普通株式の期中平均株式数(株)	13,928,818	13,930,443
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	300円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	5,301
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月11日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 誉一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 大祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年6月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。